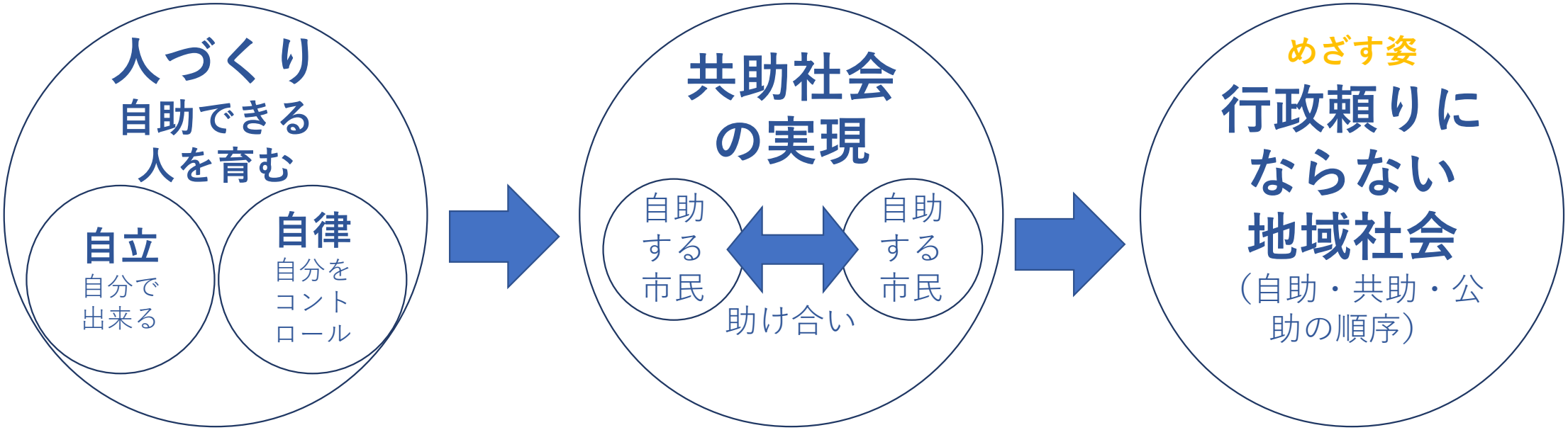
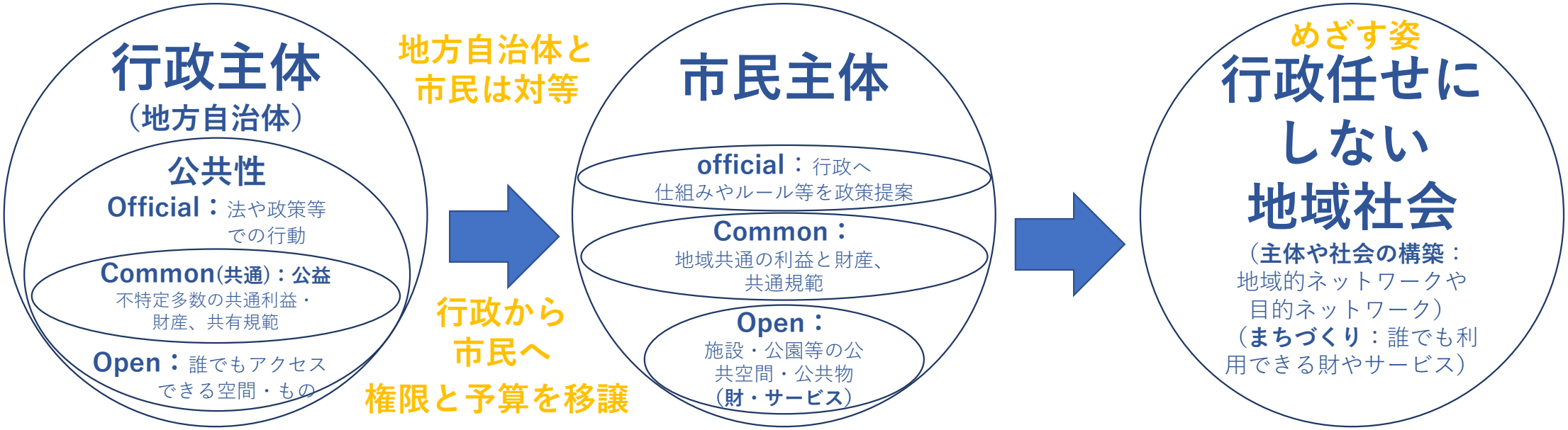
ひとりひとりが幸せになるために、みんなで助け合う「人づくり」【地域福祉】



- 自助→共助→公助の順序で、ひとりひとりの幸せを育む。
- **地域では地区福祉委員会が担い、中間支援組織は社会福祉協議会が担う。**
- **第6次総合計画でいう「共生（誰も取り残されることのない）」の役割・機能。**

みんなが幸せになるために、新しい公共を望む「人づくり」「人育て」【市民主体の自治の実現】



- 市民が「新し公共」を望み、市民自ら「取組み」と「仕組み」を構築
- **「新しい公共」の推進は、地域では校区まちづくり協議会が担い、行政は出張所等（地域拠点施設）が担い、そのフォロー役・中間支援組織は「つどい」が担う。**
- **第6次総合計画でいう「共創（輪を広げ層を厚く）」「地域のまちづくり」の役割・機能。**

比較

地域福祉	比較	地域自治・地域分権
共助社会の実現 （みんなで助け合い、ひとりひとりが幸せになる）	目的 （Why）	市民主体の自治の実現 （自治を望む市民を構築する社会、公共へ取組み＆仕組みを構築する社会）
行政頼りにならない社会	めざす 地域社会の姿 （vision）	行政任せにしない社会
コミュニティ活性化	多様な結果	自助意識の向上、共助意識の向上
自助が出来ない市民、共助をしたくない市民、すぐ公助へ頼る市民	対象 （Whom）	市民主体の自治を望まない市民 公共性 （Official：法律・制度・施策） （Common：共通財産・利益と共通規範） （Open：公共空間・公共施設・公共物）
地域：地区福祉委員会 行政：地域共生推進課（旧 地域福祉政策課） 中間支援組織：八尾市社会協議会	推進主体 （Who）	地域：校区まちづくり協議会 行政：地域拠点施設（出張所等） 中間支援組織：つどい（官設民営）

コラム：直感的な先見の目があった？

- 新型コロナウイルスの感染拡大と、それによる社会転換・世界の変化・生活転換の予測は、全く出来ていませんでした。
- 地域分権いわゆる「本来の自治の原則に戻す」ことを望む市民・活動主体づくりについては、これまでのイベント形式による開催、講座・交流会は、2018（平成30）年度から、大きく見直しを行った。

  人を呼び出し集める開催のあり方の見直し。

  「本来の自治の原則に戻す」を望む市民を生み出す活動支援。

  イベント形式開催自身への考え方・目的・取組みの「あり方」を早くから模索。
- 各種活動主体による活動は、活動目的のために、情報発信方法、目に付く表現方法、楽しさを提供する方法など様々な「やり方」を切磋琢磨する傾向がある中、私たちは「あり方」にエネルギーを注いだ。
- 副産物として各種活動主体でも存在意義等の「あり方」が薄らいでいる危機感もあり、理念や方向性・指針という情報提供ができるようになった。